

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第19期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	アビックス株式会社
【英訳名】	AVIX, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 熊崎友久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1
【電話番号】	(045) 670-7711 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部本部長 桐原威憲
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1
【電話番号】	(045) 670-7711 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部本部長 桐原威憲
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社が販売した製品について、仕入先を経由して買い戻しをする取引を行っていた事が判明いたしました。事実関係の詳細をより適切かつ迅速に把握するため、平成24年5月14日に経営陣から一定の独立性と専門的な見地を有する弁護士及び公認会計士等による調査委員会を設置して調査を進め、平成24年6月27日付けで調査委員会から調査報告を受領いたしました。

その結果、過年度における有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項があるとの判断に至りましたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成20年6月30日に提出いたしました第19期の有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フローの状況

2 生産、受注及び販売の状況

(3) 販売実績

4 事業等のリスク

(3) パチンコホール業界の動向について

(4) 業績の季節変動について

(5) 有利子負債依存度について

7 財政状態及び経営成績の分析

(1) 財政状態の分析

(2) キャッシュ・フローの分析

(3) 経営成績の分析

第5 経理の状況

2 監査証明について

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本変動計算書

キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

付属明細表

(2) 主要な資産及び負債の内容

a 資産の部

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	3,935,298	2,789,882	2,788,478	2,025,115	<u>2,235,804</u>
経常利益又は経常損失() (千円)	244,641	202,955	114,949	369,485	<u>52,906</u>
当期純利益又は当期純損失() (千円)	128,651	123,329	162,986	571,851	<u>27,541</u>
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	360,100	360,100	521,775	522,975	522,975
発行済株式総数 (株)	8,757	8,757	50,285	50,315	50,315
純資産額 (千円)	824,567	948,158	1,211,311	648,918	<u>678,940</u>
総資産額 (千円)	2,923,711	4,309,033	4,415,920	3,924,562	<u>3,382,344</u>
1株当たり純資産額 (円)	94,160.94	108,274.38	24,088.91	12,756.82	<u>13,304.20</u>
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	1,000 ()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	15,455.54	14,083.51	3,278.93	11,365.88	<u>547.38</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					<u>414.19</u>
自己資本比率 (%)	28.2	22.0	27.4	16.4	<u>19.8</u>
自己資本利益率 (%)	17.3	13.9	15.1	61.7	<u>4.2</u>
株価収益率 (倍)			26.8	2.7	<u>28.5</u>
配当性向 (%)		7.10			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,032,048	1,429,286	348,137	142,978	300,709
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	307,366	191,264	131,125	13,891	3,321
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,639	808,522	438,955	347,800	640,305
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,544,012	731,983	953,926	1,458,596	514,259
従業員数 (名)	26	31	42	41	37

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権等の権利が存在しますが、第16期までは非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため、また第17期及び18期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第16期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありましたので記載しておりません。なお、当社株式は平成17年4月21日をもってジャスダック証券取引所に上場しております。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

7 平成16年3月19日付で普通株式1株につき3株、平成17年9月15日付で普通株式1株につき5株の割合で株式を分割をいたしました。

8 純資産額の算定に当たり、第18期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(訂正後)

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	3,935,298	2,789,882	2,788,478	2,025,115	<u>2,208,280</u>
経常利益又は経常損失() (千円)	244,641	202,955	114,949	369,485	<u>33,105</u>
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	128,651	123,329	162,986	571,851	<u>7,740</u>
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	360,100	360,100	521,775	522,975	522,975
発行済株式総数 (株)	8,757	8,757	50,285	50,315	50,315
純資産額 (千円)	824,567	948,158	1,211,311	648,918	<u>659,139</u>
総資産額 (千円)	2,923,711	4,309,033	4,415,920	3,924,562	<u>3,361,167</u>
1株当たり純資産額 (円)	94,160.94	108,274.38	24,088.91	12,756.82	<u>12,910.66</u>
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	1,000 ()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	15,455.54	14,083.51	3,278.93	11,365.88	<u>153.84</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					<u>116.41</u>
自己資本比率 (%)	28.2	22.0	27.4	16.4	<u>19.3</u>
自己資本利益率 (%)	17.3	13.9	15.1	61.7	<u>1.2</u>
株価収益率 (倍)			26.8	2.7	<u>101.4</u>
配当性向 (%)		7.10			
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,032,048	1,429,286	348,137	142,978	300,709
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	307,366	191,264	131,125	13,891	3,321
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	57,639	808,522	438,955	347,800	640,305
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,544,012	731,983	953,926	1,458,596	514,259
従業員数 (名)	26	31	42	41	37

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権等の権利が存在しますが、第16期までは非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため、また第17期及び18期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 第16期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありましたので記載しておりません。なお、当社株式は平成17年4月21日をもってジャスダック証券取引所に上場しております。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 7 平成16年3月19日付で普通株式1株につき3株、平成17年9月15日付で普通株式1株につき5株の割合で株式を分割いたしました。
- 8 純資産額の算定に当たり、第18期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

当期におけるわが国の経済は、企業業績は比較的堅調ながら、米国のサブプライムローン問題を端緒とした金融不安が拡大し、急激な円高、株安が進行したこと、原油高や一部の生活関連商品での値上げの動きが浸透してきたこと等により、先行きの景気動向に不透明感が広まりました。

当社の主力商品である映像看板と関連の深い企業の広告費は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビのマスコミ四媒体は引き続き低調ながら、インターネット広告費は前年比124.4%と伸張し、屋外広告も前年比102.5%と増加いたしました(以上、株式会社電通「日本の広告費」より)。

このような環境の中で、当社はO O H (アウトオブホーム)の時代における有効なプロモーションメディアであるデジタルサイネージに的を絞って、映像看板を中心としたLEDビジョンの普及(情報機器事業、コンポーネント事業)に注力するとともに、それをベースとして映像コンテンツ等のソフト事業や通信を利用したネットワーク化事業(運営事業)の展開を図ってまいりました。

過去2期(平成18年3月期、平成19年3月期)において、映像コンテンツ等の運営事業収入は順調に伸張したものの、情報機器事業が一般案件を中心に低調だったことから、連続して赤字を計上する結果となりましたが、当期において、スポーツ・イベントの新しいマーケットを開拓できたこと、映像コンテンツのさらなる業容拡大を図れたこと、業務の効率化を進めてローコスト体質を定着させたこと、等から黒字回復を達成することができました。

売上高は、スポーツ・イベントの新しいマーケットを開拓できたこと、映像コンテンツのさらなる業容拡大を図れたこと等から、2,235,804千円と前期比210,688千円の増加となりました。

当期の販売費及び一般管理費は、期初より徹底した業務の効率化に努めた結果、大幅な削減を達成することができました。要員の適正配置を通じた人件費の抑制、在庫の圧縮・集約化による物流・保管コストの削減、エリア制徹底等の営業活動の効率化を進めたことによる営業経費の減少、徹底した通信手段の合理化、試験場として利用してきたQ.C.Lab(横浜市金沢区)の廃止による賃料の削減、重点テーマに絞った研究開発費の投入、などが大きな成果をあげたものです。

この結果、人件費は359,598千円と前期と比べ29,090千円減少(7.5%減)、その他経費は402,449千円と前期と比べ237,935千円減少(37.2%減)となり、合計した販売費及び一般管理費としては、762,048千円と前期と比べ267,026千円の大幅減少(25.9%減)となりました。

特別損益としては、ストックオプションとして役職員に付与した新株予約権の消却を行ったことによる新株予約権戻入益7,058千円等で7,305千円の特別利益を計上、一方で、製品保証引当金繰入額6,731千円並びに製品保証費23,678千円、成田及び仙台のトンネルに設置したタイムスリットの減損損失10,257千円、成田タイムスリットの解体撤去費用4,498千円等で、合わせて45,195千円の特別損失を計上いたしました。

この結果、当期における当社の売上高は2,235,804千円(前期比10.4%増)、営業利益は46,837千円(前期は営業損失325,881千円)、経常利益は52,906千円(前期は経常損失369,485千円)、当期純利益は27,541千円(前期は当期純損失571,851千円)となりました。

なお、当社は株主への利益還元を重要な経営課題と認識しておりますが、当期につきましては黒字回復を成し遂げたものの、今後のi - b o a r d事業を中心とした新規事業の展開に備えて内部留保の充実を優先させていただきたく、期末配当を見送らせていただくことといたします。

事業別の業績は、以下のとおりであります。

情報機器事業

当期における最も目覚ましい成果は、スポーツマーケットへの進出です。昨年8月4日にJリーグ2007 JOMOオールスターサッカーが行われた静岡エコパスタジアムで、グラウンド沿いに約100mに渡り当社製LED表示機ピッチビジョンが試験設置されたのを皮切りに、当社はスポーツマーケットに本格進出いたしました。当期においてJリーグ3案件（ピッチビジョン）、プロバスケットボールリーグのbjリーグ1案件（室内モデル）で成果を収められたのは、グラウンドやコートへの取付け、取外しを容易にする薄型、軽量、拡張性といった当社製品の特性とともに、当社制作による映像コンテンツ、さらに試合中のオペレーションを含めた運営能力が高く評価されたものです。

また、スポーツマーケット以外でも、ブランドショップにおける高輝度ビジョンとしての活用や、店舗の壁面にLEDビジョンをアクセントとして組み込むなど、新しい用途による販売実績がありました。

当社の主力マーケットであるパチンコホールにおいては、パチンコホールを顧客とする競合他社との競争激化と、パチンコ業界の環境変化に伴う投資抑制の傾向から、当社は出店意欲の引続き旺盛な大手・中堅パチンコホールに的を絞った効率営業を進めました。当期の成果として、前期より開始したホール内の映像機器（LCD等）の導入で多数の受注に成功し、ホールの内外を問わず映像ディスプレイと映像コンテンツを一手に引き受ける事例が増えてきたこと、比較的当社の設置事例が少なかった関西で成功事例を作ることができたこと、などがありました。その反面、既往大口顧客中心の取引展開を図ったため、当期におけるパチンコホールへの販売額は全体として伸び悩みました。

この結果、当事業の売上高は1,698,986千円と前期と比べ13,119千円減(0.8%減)となりました。

(訂正後)

当期におけるわが国の経済は、企業業績は比較的堅調ながら、米国のサブプライムローン問題を端緒とした金融不安が拡大し、急激な円高、株安が進行したこと、原油高や一部の生活関連商品での値上げの動きが浸透してきたこと等により、先行きの景気動向に不透明感が広まりました。

当社の主力商品である映像看板と関連の深い企業の広告費は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビのマスコミ四媒体は引続き低調ながら、インターネット広告費は前年比124.4%と伸張し、屋外広告も前年比102.5%と増加いたしました(以上、株式会社電通「日本の広告費」より)。

このような環境の中で、当社はO O H (アウトオブホーム)の時代における有効なプロモーションメディアであるデジタルサイネージに的を絞り、映像看板を中心としたLEDビジョンの普及(情報機器事業、コンポーネント事業)に注力するとともに、それをベースとして映像コンテンツ等のソフト事業や通信を利用したネットワーク化事業(運営事業)の展開を図ってまいりました。

過去2期(平成18年3月期、平成19年3月期)において、映像コンテンツ等の運営事業収入は順調に伸張したものの、情報機器事業が一般案件を中心に低調だったことから、連続して赤字を計上する結果となりましたが、当期において、スポーツ・イベントの新しいマーケットを開拓できたこと、映像コンテンツのさらなる業容拡大を図れたこと、業務の効率化を進めてローコスト体質を定着させたこと、等から黒字回復を達成することができました。

売上高は、スポーツ・イベントの新しいマーケットを開拓できたこと、映像コンテンツのさらなる業容拡大を図れたこと等から、2,208,280千円と前期比183,164千円の増加となりました。

当期の販売費及び一般管理費は、期初より徹底した業務の効率化に努めた結果、大幅な削減を達成することができました。要員の適正配置を通じた人件費の抑制、在庫の圧縮・集約化による物流・保管コストの削減、エリア制徹底等の営業活動の効率化を進めたことによる営業経費の減少、徹底した通信手段の合理化、試験場として利用してきたQ.C.Lab(横浜市金沢区)の廃止による賃料の削減、重点テーマに絞った研究開発費の投入、などが大きな成果をあげたものです。

この結果、人件費は359,598千円と前期と比べ29,090千円減少(7.5%減)、その他経費は402,449千円と前期と比べ237,935千円減少(37.2%減)となり、合計した販売費及び一般管理費としては、762,048千円と前期と比べ267,026千円の大幅減少(25.9%減)となりました。

特別損益としては、ストックオプションとして役職員に付与した新株予約権の消却を行ったことによる新株予約権戻入益7,058千円等で7,305千円の特別利益を計上、一方で、製品保証引当金繰入額6,731千円並びに製品保証費23,678千円、成田及び仙台のトンネルに設置したタイムスリットの減損損失10,257千円、成田タイムスリットの解体撤去費用4,498千円等で、合わせて45,195千円の特別損失を計上いたしました。

この結果、当期における当社の売上高は2,208,280千円(前期比9.0%増)、営業利益は27,036千円(前期は営業損失325,881千円)、経常利益は33,105千円(前期は経常損失369,485千円)、当期純利益は7,740千円(前期は当期純損失571,851千円)となりました。

なお、当社は株主への利益還元を重要な経営課題と認識しておりますが、当期につきましては黒字回復を成し遂げたものの、今後のi - b o a r d事業を中心とした新規事業の展開に備えて内部留保の充実を優先させていただきたく、期末配当を見送らせていただくことといたします。

事業別の業績は、以下のとおりであります。

情報機器事業

当期における最も目覚ましい成果は、スポーツマーケットへの進出です。昨年8月4日にJリーグ2007 J O M Oオールスターサッカーが行われた静岡エコパスタジアムで、グラウンド沿いに約100mに渡り当社製LED表示機ピッチビジョンが試験設置されたのを皮切りに、当社はスポーツマーケットに本格進出した

しました。当期においてJリーグ3案件（ピッチビジョン）、プロバスケットボールリーグのbjリーグ1案件（室内モデル）で成果を収められたのは、グラウンドやコートへの取付け、取外しを容易にする薄型、軽量、拡張性といった当社製品の特性とともに、当社制作による映像コンテンツ、さらに試合中のオペレーションを含めた運営能力が高く評価されたものです。

また、スポーツマーケット以外でも、ブランドショップにおける高輝度ビジョンとしての活用や、店舗の壁面にLEDビジョンをアクセントとして組み込むなど、新しい用途による販売実績がありました。

当社の主力マーケットであるパチンコホールにおいては、パチンコホールを顧客とする競合他社との競争激化と、パチンコ業界の環境変化に伴う投資抑制の傾向から、当社は出店意欲の引続き旺盛な大手・中堅パチンコホールに的を絞った効率営業を進めました。当期の成果として、前期より開始したホール内の映像機器（LCD等）の導入で多数の受注に成功し、ホールの内外を問わず映像ディスプレイと映像コンテンツを一手に引き受ける事例が増えてきたこと、比較的当社の設置事例が少なかった関西で成功事例を作ることができたこと、などがありました。その反面、既往大口顧客中心の取引展開を図ったため、当期におけるパチンコホールへの販売額は全体として伸び悩みました。

この結果、当事業の売上高は1,671,462千円と前期と比べ40,643千円減(2.4%減)となりました。

（訂正前）

（2）キャッシュ・フローの状況

当期末におけるキャッシュ・フローの概況とその主な要因は次のとおりです。

現金および現金同等物の当期末残高は514,259千円で前期末と比べて944,336千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前当期純利益はプラスだったものの、スポーツイベント関連の案件を中心に当期末に売上が集中し売上債権が増加（426,948千円）したこと等により、300,709千円の減少（前期は142,978千円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出（14,055千円）、定期預金の預入による支出（11,055千円）等により、3,321千円の減少（前期は13,891千円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出337,748千円、社債の償還による支出300,000千円等により、640,305千円の減少（前期は347,800千円の増加）となりました。

（訂正後）

（2）キャッシュ・フローの状況

当期末におけるキャッシュ・フローの概況とその主な要因は次のとおりです。

現金および現金同等物の当期末残高は514,259千円で前期末と比べて944,336千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前当期純利益はプラスだったものの、スポーツイベント関連の案件を中心に当期末に売上が集中し売上債権が増加（398,048千円）したこと等により、300,709千円の減少（前期は142,978千円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出（14,055千円）、定期預金の預入による支出（11,055千円）等により、

3,321千円の減少（前期は13,891千円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出337,748千円、社債の償還による支出300,000千円等により、640,305千円の減少（前期は347,800千円の増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

（3）販売実績

（訂正前）

区分	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
(情報機器事業収入)	1,698,986	0.8
ポールビジョン大型	45,528	2.1
サイバービジョン(屋外)	1,269,387	9.4
サイバービジョン(室内)	147,915	191.4
A-Line	32,581	37.2
ポールビジョン小型	58	99.9
新小型電子看板	11,356	
その他情報機器	192,159	84.5
(コンポーネント事業収入)	100,329	343.2
(運営事業収入)	436,488	50.3
コンテンツ収入	238,689	50.7
メンテナンス収入	91,676	40.4
レンタル収入	46,130	24.0
広告媒体収入	59,900	102.8
その他運営収入	92	
合計	2,235,804	10.4

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	第18期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		第19期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社セキネネオン	50,518	2.5	417,808	18.6
株式会社マルハン	316,606	15.6	245,781	11.0

（訂正後）

区分	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
(情報機器事業収入)	1,671,462	2.4
ポールビジョン大型	45,528	2.1

サイバービジョン(屋外)	1,241,863	11.3
サイバービジョン(室内)	147,915	191.4
A-Line	32,581	37.2
ポールビジョン小型	58	99.9
新小型電子看板	11,356	
その他情報機器	192,159	84.5
(コンポーネント事業収入)	100,329	343.2
(運営事業収入)	436,488	50.3
コンテンツ収入	238,689	50.7
メンテナンス収入	91,676	40.4
レンタル収入	46,130	24.0
広告媒体収入	59,900	102.8
その他運営収入	92	
合計	2,208,280	9.0

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	第18期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		第19期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社セキネネオン	50,518	2.5	417,808	18.9
株式会社マルハン	316,606	15.6	245,781	11.1

4 【事業等のリスク】

(3) パチンコホール業界の動向について

(訂正前)

平成19年は法改正による「パチスロ5号機問題」(みなし機を含む認定切れ機の撤去・入替え問題)を契機として、パチンコホール業界は経営環境が大きく変化し、倒産件数が増加(前年比37.1%増、帝国データバンク調べ)するとともに、出店等の投資意欲は一部で減退いたしました。

当社は出店意欲の引続き旺盛な大手・中堅業者との取引に絞っており、当期の情報機器事業売上に占めるパチンコホールの割合は減少(前期79.6%、当期:62.7%)しております。したがって、パチンコホール業界の動向が当社経営に及ぼす影響は限定的ではありますが、同業界の経営環境がさらに悪化し、当社の顧客に深刻な影響を与える場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(訂正後)

平成19年は法改正による「パチスロ5号機問題」(みなし機を含む認定切れ機の撤去・入替え問題)を契機として、パチンコホール業界は経営環境が大きく変化し、倒産件数が増加(前年比37.1%増、帝国データバンク調べ)するとともに、出店等の投資意欲は一部で減退いたしました。

当社は出店意欲の引続き旺盛な大手・中堅業者との取引に絞っており、当期の情報機器事業売上に占めるパチンコホールの割合は減少(前期79.6%、当期:62.1%)しております。したがって、パチンコホール業界の動向が当社経営に及ぼす影響は限定的ではありますが、同業界の経営環境がさらに悪化し、当社の顧客に深刻な影響を与える場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 業績の季節変動について

(訂正前)

当社の平成18年3月期、平成19年3月期および平成20年3月期における上半期、下半期の経営成績は下表のようになっております。

当社の主力製品の主たる販売先であるパチンコホールにおいて、その新規開店又は改装が年末に向けて集中する傾向があること、その他業種についても、期末にかけての駆け込み需要があること等から、下半期の売上高は上半期を上回る傾向があります。

当社の顧客層の拡がりや、安定収益となる運営事業収入の増大により、下半期への業績の依存度を今後徐々に低下させていく方針です。

(単位：千円)

項目	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
売上高	1,261,538	1,526,940	870,161	1,154,954	906,504	<u>1,329,299</u>
営業利益又は 営業損失()	50,066	12,031	176,914	148,967	72,691	<u>119,529</u>
経常利益又は 経常損失()	126,241	11,292	204,148	165,337	82,963	<u>135,869</u>

(訂正後)

当社の平成18年3月期、平成19年3月期および平成20年3月期における上半期、下半期の経営成績は下表のようになっております。

当社の主力製品の主たる販売先であるパチンコホールにおいて、その新規開店又は改装が年末に向けて集中する傾向があること、その他業種についても、期末にかけての駆け込み需要があること等から、下半期の売上高は上半期を上回る傾向があります。

当社の顧客層の拡がりや、安定収益となる運営事業収入の増大により、下半期への業績の依存度を今後徐々に低下させていく方針です。

(単位：千円)

項目	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
売上高	1,261,538	1,526,940	870,161	1,154,954	906,504	<u>1,301,776</u>
営業利益又は 営業損失()	50,066	12,031	176,914	148,967	72,691	<u>99,728</u>
経常利益又は 経常損失()	126,241	11,292	204,148	165,337	82,963	<u>116,068</u>

(5) 有利子負債依存度について

(訂正前)

製品開発の開始から原材料の調達、生産と移行し、販売等によって資金回収するまで、相応の期間を要することから、当社はその資金負担の一部を銀行からの借入金、社債の発行に依存しています。そのため、金利上昇が当社の業績に影響を与える可能性があります。しかしながら、下表のとおり総資産に占める有利子負債の比率は徐々に低下し、当期末で683,332千円の現預金残高を有しているため、影響は軽微と考えられます。

(単位：千円)

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
総資産額	2,923,711	4,309,033	4,415,920	3,924,562	3,382,344
有利子負債額	1,476,803	2,302,017	2,358,414	1,706,884	1,069,136
有利子負債依存度	50.51%	53.42%	53.41%	43.49%	31.61%

(注) 無担保転換社債型新株予約権付社債1,000,000千円は無利子であるため有利子負債額に含めておりません。

(訂正後)

製品開発の開始から原材料の調達、生産と移行し、販売等によって資金回収するまで、相応の期間を要することから、当社はその資金負担の一部を銀行からの借入金、社債の発行に依存しています。そのため、金利上昇が当社の業績に影響を与える可能性があります。しかしながら、下表のとおり総資産に占める有利子負債の比率は徐々に低下し、当期末で683,332千円の現預金残高を有しているため、影響は軽微と考えられます。

(単位：千円)

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
総資産額	2,923,711	4,309,033	4,415,920	3,924,562	3,361,167
有利子負債額	1,476,803	2,302,017	2,358,414	1,706,884	1,069,136
有利子負債依存度	50.51%	53.42%	53.41%	43.49%	31.81%

(注) 無担保転換社債型新株予約権付社債1,000,000千円は無利子であるため有利子負債額に含めておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。当期の財政状態の分析は、以下のとおりです。

(1) 財政状態の分析

(訂正前)

流動資産

当期末における流動資産の残高は、2,848,909千円(前期末比683,982千円減)となりました。売掛金・受取手形の増加(前期末比424,796千円増)があったものの、現金及び預金の減少(前期末比864,312千円減)、棚卸資産(製品・原材料等)の減少(前期末比240,787千円減)等により、残高が減少したものです。売掛金・受取手形が増加したのは、当期末にかけてスポーツ関連の大型案件を中心に売上が積み上がったため、現金及び預金が減少したのは借入金及び社債の返済等、棚卸資産が減少したのは在庫管理を徹底して生産を抑制したこと、スポーツレンタル案件用にサイバービジョン(室内)の一部をレンタルに転用したこと等によるものです。

固定資産

当期末における固定資産の残高は、533,435千円(前期末比141,764千円増)となりました。レンタル事業の本格展開のためレンタル資産を拡充(前期末比125,114千円増)した一方、長期性預金(前期末比88,968千円減)と工具器具備品(前期末比57,216千円減)が減少したことによるものです。工具器具備品の減少は減価償却によるものです。

流動負債

当期末における流動負債の残高は、978,739千円(前期末比179,571千円減)となりました。スポーツ用ピッチビジョンの生産等で支払手形が増加(前期末比119,092千円増)しましたが、1年以内返済予定長期借入金(前期末比62,020千円減)と1年以内償還予定社債(前期末比200,000千円減)が減少したことによるものです。

固定負債

当期末における固定負債の残高は、1,724,664千円(前期末比392,668千円減)となりました。その主な要因は、長期借入金(前期末比275,728千円減)及び社債(前期末比100,000千円減)の減少等によるものです。

純資産

当期末における純資産の残高は、678,940千円(前期末比30,021千円増)となりました。自己資本比率は、19.8%となっております。その要因は、当期において当期純利益27,541千円を計上したことによるものです。なお、平成19年6月28日開催の株主総会での決議を経て、同年6月29日に資本準備金467,522千円の取り崩しを行い、同額を繰越利益剰余金に振り替えることで、利益剰余金のマイナス残高の解消を行っております。

(訂正後)

流動資産

当期末における流動資産の残高は、2,827,732千円(前期末比705,159千円減)となりました。売掛金・受取手形の増加(前期末比395,896千円増)があったものの、現金及び預金の減少(前期末比864,312千円減)、棚卸資産(製品・原材料等)の減少(前期末比233,064千円減)等により、残高が減少したものです。売掛金・受取手形が増加したのは、当期末にかけてスポーツ関連の大型案件を中心に売上が積み上がったため、現金及び預金が増加したのは借入金及び社債の返済等、棚卸資産が増加したのは在庫管理を徹底して生産を抑制したことと、スポーツレンタル案件用にサイバービジョン(室内)の一部をレンタルに転用したこと等によるものです。

固定資産

当期末における固定資産の残高は、533,435千円(前期末比141,764千円増)となりました。レンタル事業の本格展開のためレンタル資産を拡充(前期末比125,114千円増)した一方、長期性預金(前期末比88,968千円減)と工具器具備品(前期末比57,216千円減)が減少したことによるものです。工具器具備品の減少は減価償却によるものです。

流動負債

当期末における流動負債の残高は、977,363千円(前期末比180,947千円減)となりました。スポーツ用ピッチビジョンの生産等で支払手形が増加(前期末比119,092千円増)しましたが、1年以内返済予定長期借入金(前期末比62,020千円減)と1年以内償還予定社債(前期末比200,000千円減)が減少したことによるものです。

固定負債

当期末における固定負債の残高は、1,724,664千円(前期末比392,668千円減)となりました。その主な要因は、長期借入金(前期末比275,728千円減)及び社債(前期末比100,000千円減)の減少等によるものです。

純資産

当期末における純資産の残高は、659,139千円(前期末比10,220千円増)となりました。自己資本比率は、19.3%となっております。その要因は、当期において当期純利益7,740千円を計上したことによるものです。

なお、平成19年6月28日開催の株主総会での決議を経て、同年6月29日に資本準備金467,522千円の取り崩しを行い、同額を繰越利益剰余金に振り替えることで、利益剰余金のマイナス残高の解消を行っております。

(2) キャッシュ・フローの分析

(訂正前)

当期末におけるキャッシュ・フローの概況とその主な要因は次のとおりです。

現金および現金同等物の当期末残高は514,259千円で前期末と比べて944,336千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益はプラスだったものの、スポーツイベント関連の案件を中心に当期末に売上が集中し売上債権が増加(426,948千円)したこと等により、300,709千円の減少(前期は142,978千円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出(14,055千円)、定期預金の預入による支出(11,055千円)等により、3,321千円の減少(前期は13,891千円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出337,748千円、社債の償還による支出300,000千円等により、640,305千円の減少(前期は347,800千円の増加)となりました。

(訂正後)

当期末におけるキャッシュ・フローの概況とその主な要因は次のとおりです。

現金および現金同等物の当期末残高は514,259千円で前期末と比べて944,336千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益はプラスだったものの、スポーツイベント関連の案件を中心に当期末に売上が集中し売上債権が増加(398,048千円)したこと等により、300,709千円の減少(前期は142,978千円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出(14,055千円)、定期預金の預入による支出(11,055千円)等により、3,321千円の減少(前期は13,891千円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出337,748千円、社債の償還による支出300,000千円等により、640,305千円の減少(前期は347,800千円の増加)となりました。

(3) 経営成績の分析

(訂正前)

当期における売上高は、2,235,804千円(前期比10.4%増)、営業利益は46,837千円(前期は営業損失325,881千円)、経常利益は52,906千円(前期は経常損失369,485千円)、当期純利益は27,541千円(前期は当期純損失571,851千円)です。

売上高

当期の売上高は、コンポーネント事業収入と運営事業収入の増加により、前年同期比210,688千円の増収となりました。

情報機器事業においては、パチンコマーケットへの販売が伸び悩むなか、スポーツマーケットへの進出により、売上高は、1,698,986千円と前期比0.8%減となりました。

コンポーネント事業につきましては、以前納入を行った鉄道分野で追加的な販売実績があり、売上高は100,329千円と前期比343.2%増となりました。

運営事業については、コンテンツ収入(売上高238,689千円、前期比50.7%増)、広告媒体収入(売上高59,900千円、前期比102.8%)が伸張し、増収を達成いたしました。

事業別、製品群別の内訳につきましては、次のとおりです。

区分	第18期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第19期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前期比(%)
	売上高(千円)	売上高(千円)	
(情報機器事業収入)	1,712,105	<u>1,698,986</u>	<u>0.8</u>
ポールビジョン大型	44,600	45,528	2.1
サイバービジョン(屋外)	1,400,766	<u>1,269,387</u>	<u>9.4</u>
サイバービジョン(室内)	50,752	147,915	191.4
A-Line	51,841	32,581	37.2
ポールビジョン小型	60,009	58	99.9
新小型電子看板		11,356	
その他情報機器収入	104,136	192,159	84.5
(コンポーネント事業収入)	22,639	100,329	343.2
(運営事業収入)	290,370	436,488	50.3
コンテンツ収入	158,338	238,689	50.7
メンテナンス収入	65,302	91,676	40.4
レンタル収入	37,196	46,130	24.0
広告媒体収入	29,532	59,900	102.8
その他運営収入		92	
合計	2,025,115	<u>2,235,804</u>	<u>10.4</u>

[情報機器事業収入]

(ポールビジョン大型)

ポールビジョン大型の売上高は、パチンコホールを主体として、45,528千円(前期比2.1%増)となりました。

ポールビジョン大型は、特許に守られた当社独自の製品であり、競合他社への対抗策としても、他製品との組み合わせ等により引続き販売に注力する予定です。

(サイバービジョン屋外)

サイバービジョン(屋外)の売上高は、1,269,387千円(前期比9.4%減)となりました。

サイバービジョン(屋外)については、パチンコマーケットへの販売が伸び悩むなか、スポーツ・イベントマーケットへの販売実績を着実に積み重ねることができました。

(サイバービジョン室内)

サイバービジョン（室内）の売上高は、スポーツ・イベントマーケットと、他の一般向け販売が比較的順調に推移したことから、147,915千円（前期比191.4%増）となりました。

（A-Line）

A-Lineの売上高は、32,581千円（前期比37.2%減）となりましたが、製品の評価は引続き高く、表現力の美しさ、省電力、メンテナンス性の良さといった導入効果を実感した既存ユーザーからのリピートオーダーが継続して入ってきております。パチンコホールで、ポールビジョン大型あるいはサイバービジョンとのセットで設置導入するケースも多く、今後とも安定した販売を見込んでおります。

〔コンポーネント事業〕

コンポーネント事業につきましては、以前納入を行った鉄道分野で追加的な販売実績があり、売上高は100,329千円と前期比343.2%となりました。

〔運営事業収入〕

（コンテンツ収入）

コンテンツ収入は、収益が累積的に増加している成長分野です。ハードウェアの設置件数の増大とともに、ユーザーのニーズに合致した質の高いコンテンツを制作し提供することで、契約件数は順調に増加しております。当期においては、売上高238,689千円（前期比50.7%増）と大幅な増収を達成、今後も安定的に売上を伸ばせるとのものと予想しております。

（メンテナンス収入）

メンテナンス収入は、主としてスポットメンテナンス対応により、91,676千円（前期比40.4%増）となっております。ハードウェアの設置拡大に伴い映像コンテンツ供給と同様にメンテナンス対応の増加が見込まれ、安定的な収益源となっております。

（レンタル収入）

サイバービジョンやポールビジョンのレンタル収入は、46,130千円（前期比24.0%増）となりました。今後はスポーツ・イベント向けレンタルマーケットの進出により、大幅に売上を伸ばせるものと予想しております。

（広告媒体収入）

当社が販売設置した表示機を媒体とした広告代理店収入であり、ネットワーク化事業の一環として推進しております。当期は59,900千円（前期比102.8%増）と増収を達成、事業の拡大を着実に進めております。

売上原価

当期の売上原価は、1,399,895千円(前期比5.9%増)となりました。

売上総利益率については、情報機器事業で競争激化が続いているなか、粗利益率の高い運営事業収入が増加したため売上総利益率は2.7%増となりました。

販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は、期初より徹底した業務の効率化に努めた結果、大幅な削減を実現し、762,048千円(前期比25.9%減)となりました。

営業損益

以上のとおり、情報機器事業の売上は前期比微減ながら、コンポーネント事業、レンタル事業の増収、さらに販売費及び一般管理費の大幅削減により、営業利益46,837千円（前期は営業損失325,881千円）となりました。

営業外収益、営業外費用

当期の営業外収益は、29,630千円(前期は1,988千円)となりました。これは、譲渡性預金の利息等によるもの（受取利息4,127千円）、および当社が仕入れた原材料に係る補償金（受取補償金24,770千円）に

よるものです。また、当期の営業外費用は前期に計上したコミットメントフィーの削減、借入金の返済を進めたことによる支払利息の減少等により23,561千円（前期比48.3%減）となりました。

経常損益

以上のとおり、営業外収益が大幅に増加した一方で、営業外費用は減少したことから、当期の経常利益は52,906千円（前期は経常損失369,485千円）となりました。

特別損益

当期の特別利益は、新株予約権戻入益等により7,305千円（前期比603.8%増）となりました。また、当期の特別損失は、当社表示機の設置件数拡大に伴い修理費が発生したこと（製品保証費23,678千円）、これに伴い将来の支出予想額を引当てたこと（製品保証引当金繰入6,731千円）、設置済タイムスリット等一部固定資産で減損損失を計上したこと（10,257千円）、同タイムスリットの解体撤去費用を計上したこと（4,498千円）等により、総額45,195千円（前期比52.6%減）となりました。

税引前当期純損益

以上により、当期の税引前当期純利益は、15,016千円（前期は税引前当期純損失463,792千円）となりました。

当期純損益

税効果会計による繰延税金資産の追加計上等により、当期純利益は27,541千円（前期は当期純損失571,851千円）となりました。

（訂正後）

当期における売上高は、2,208,280千円（前期比9.0%増）、営業利益は27,036千円（前期は営業損失325,881千円）、経常利益は33,105千円（前期は経常損失369,485千円）、当期純利益は7,740千円（前期は当期純損失571,851千円）です。

売上高

当期の売上高は、コンポーネント事業収入と運営事業収入の増加により、前年同期比183,164千円の増収となりました。

情報機器事業においては、パチンコマーケットへの販売が伸び悩むなか、スポーツマーケットへの進出により、売上高は、1,671,462千円と前期比2.4%減となりました。

コンポーネント事業につきましては、以前納入を行った鉄道分野で追加的な販売実績があり、売上高は100,329千円と前期比343.2%増となりました。

運営事業については、コンテンツ収入（売上高238,689千円、前期比50.7%増）、広告媒体収入（売上高59,900千円、前期比102.8%）が伸張し、増収を達成いたしました。

事業別、製品群別の内訳につきましては、次のとおりです。

区分	第18期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第19期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前期比(%)
	売上高(千円)	売上高(千円)	
(情報機器事業収入)	1,712,105	1,671,462	2.4
ポールビジョン大型	44,600	45,528	2.1
サイバービジョン(屋外)	1,400,766	1,241,863	11.3
サイバービジョン(室内)	50,752	147,915	191.4
A-Line	51,841	32,581	37.2
ポールビジョン小型	60,009	58	99.9
新小型電子看板		11,356	

その他情報機器収入	104,136	192,159	84.5
(コンポーネント事業収入)	22,639	100,329	343.2
(運営事業収入)	290,370	436,488	50.3
コンテンツ収入	158,338	238,689	50.7
メンテナンス収入	65,302	91,676	40.4
レンタル収入	37,196	46,130	24.0
広告媒体収入	29,532	59,900	102.8
その他運営収入		92	
合計	2,025,115	2,208,280	9.0

[情報機器事業収入]

(ポールビジョン大型)

ポールビジョン大型の売上高は、パチンコホールを主体として、45,528千円（前期比2.1%増）となりました。

ポールビジョン大型は、特許に守られた当社独自の製品であり、競合他社への対抗策としても、他製品との組み合わせ等により引続き販売に注力する予定です。

(サイバービジョン屋外)

サイバービジョン(屋外)の売上高は、1,241,863千円（前期比11.3%減）となりました。

サイバービジョン(屋外)については、パチンコマーケットへの販売が伸び悩むなか、スポーツ・イベントマーケットへの販売実績を着実に積み重ねることができました。

(サイバービジョン室内)

サイバービジョン(室内)の売上高は、スポーツ・イベントマーケットと、他の一般向け販売が比較的順調に推移したことから、147,915千円（前期比191.4%増）となりました。

(A-Line)

A-Lineの売上高は、32,581千円（前期比37.2%減）となりましたが、製品の評価は引き続き高く、表現力の美しさ、省電力、メンテナンス性の良さといった導入効果を実感した既存ユーザーからのリピートオーダーが継続して入ってきております。パチンコホールで、ポールビジョン大型あるいはサイバービジョンとのセットで設置導入するケースも多く、今後とも安定した販売を見込んでおります。

[コンポーネント事業]

コンポーネント事業につきましては、以前納入を行った鉄道分野で追加的な販売実績があり、売上高は100,329千円と前期比343.2%となりました。

[運営事業収入]

(コンテンツ収入)

コンテンツ収入は、収益が累積的に増加している成長分野です。ハードウェアの設置件数の増大とともに、ユーザーのニーズに合致した質の高いコンテンツを制作し提供することで、契約件数は順調に増加しております。当期においては、売上高238,689千円（前期比50.7%増）と大幅な増収を達成、今後も安定的に売上を伸ばせるとのものと予想しております。

(メンテナンス収入)

メンテナンス収入は、主としてスポットメンテナンス対応により、91,676千円（前期比40.4%増）となっております。ハードウェアの設置拡大に伴い映像コンテンツ供給と同様にメンテナンス対応の増加が見込まれ、安定的な収益源となっております。

(レンタル収入)

サイバービジョンやポールビジョンのレンタル収入は、46,130千円（前期比24.0%増）となりました。今後はスポーツ・イベント向けレンタルマーケットの進出により、大幅に売上を伸ばせるものと予想しております。

（広告媒体収入）

当社が販売設置した表示機を媒体とした広告代理店収入であり、ネットワーク化事業の一環として推進しております。当期は59,900千円（前期比102.8%増）と増収を達成、事業の拡大を着実に進めております。

売上原価

当期の売上原価は、1,392,172千円（前期比5.3%増）となりました。

売上総利益率については、情報機器事業で競合激化が続いているなか、粗利益率の高い運営事業収入が増加したため売上総利益率は2.3%増となりました。

販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は、期初より徹底した業務の効率化に努めた結果、大幅な削減を実現し、762,048千円（前期比25.9%減）となりました。

営業損益

以上のとおり、情報機器事業の売上は前期比微減ながら、コンポーネント事業、レンタル事業の増収、さらに販売費及び一般管理費の大幅削減により、営業利益27,036千円（前期は営業損失325,881千円）となりました。

営業外収益、営業外費用

当期の営業外収益は、29,630千円（前期は1,988千円）となりました。これは、譲渡性預金の利息等によるもの（受取利息4,127千円）、および当社が仕入れた原材料に係る補償金（受取補償金24,770千円）によるものです。また、当期の営業外費用は前期に計上したコミットメントフィーの削減、借入金の返済を進めたことによる支払利息の減少等により23,561千円（前期比48.3%減）となりました。

経常損益

以上のとおり、営業外収益が大幅に増加した一方で、営業外費用は減少したことから、当期の経常利益は33,105千円（前期は経常損失369,485千円）となりました。

特別損益

当期の特別利益は、新株予約権戻入益等により7,305千円（前期比603.8%増）となりました。また、当期の特別損失は、当社表示機の設置件数拡大に伴い修理費が発生したこと（製品保証費23,678千円）、これに伴い将来の支出予想額を引当てたこと（製品保証引当金繰入6,731千円）、設置済タイムスリット等一部固定資産で減損損失を計上したこと（10,257千円）、同タイムスリットの解体撤去費用を計上したこと（4,498千円）等により、総額45,195千円（前期比52.6%減）となりました。

税引前当期純損益

以上により、当期の税引前当期純損失は、4,784千円（前期は税引前当期純損失463,792千円）となりました。

当期純損益

税効果会計による繰延税金資産の追加計上等により、当期純利益は7,740千円（前期は当期純損失571,851千円）となりました。

第5 【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれの財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

(訂正後)

当社は、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれの財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	1,508,607		644,294	
2 受取手形	3	98,627		160,271	
3 売掛金		419,035		<u>782,187</u>	
4 製品		686,720		<u>658,419</u>	
5 原材料		723,844		511,206	
6 仕掛品		99		249	
7 前渡金		74,234		35,661	
8 前払費用		8,809		22,612	
9 繰延税金資産		13,600		23,858	
10 その他		5,944		18,485	
貸倒引当金		6,629		8,337	
流動資産合計		3,532,891	90.0	<u>2,848,909</u>	<u>84.2</u>
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物附属設備		243			
減価償却累計額		243			
(2) 工具器具備品		555,734		490,851	
減価償却累計額		409,499	146,234	401,833	89,018
(3) レンタル資産		93,900		238,813	
減価償却累計額		57,500	36,400	77,297	161,515
(4) 建設仮勘定				170,348	
有形固定資産合計		182,635	4.7	420,882	12.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		9,111		5,341	
(2) 電話加入権		951		951	
無形固定資産合計		10,062	0.3	6,292	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,200		1,200	
(2) 破産更生債権				2,152	
(3) 長期前払費用		2,689		9,918	
(4) 繰延税金資産				3,217	
(5) 長期性預金		128,005		39,037	
(6) 差入保証金		66,754		52,454	
(7) その他		324		433	
貸倒引当金				2,152	
投資その他の資産合計		198,973	5.0	106,260	<u>3.1</u>
固定資産合計		391,670	10.0	533,435	<u>15.8</u>
資産合計		3,924,562	100.0	<u>3,382,344</u>	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3	204,440		323,532	
2 買掛金		164,954		148,981	
3 1年内返済予定 長期借入金	1	337,748		275,728	
4 1年内償還予定社債		300,000		100,000	
5 未払金		32,187		35,124	
6 未払費用		40,281		24,269	
7 未払法人税等		1,537		3,551	
8 未払消費税等		29,560		<u>3,307</u>	
9 前受金		5,680		8,249	
10 預り金		7,121		4,480	
11 前受収益		22,308		9,185	
12 製品保証引当金		11,220		11,727	
13 その他		1,269		30,601	
流動負債合計		1,158,311	29.5	<u>978,739</u>	<u>28.9</u>
固定負債					
1 社債		550,000		450,000	
2 新株予約権付社債		1,000,000		1,000,000	
3 長期借入金	1	519,136		243,408	
4 長期未払金		3,197		639	
5 長期預り金		45,000		30,617	
固定負債合計		2,117,333	53.9	1,724,664	<u>51.0</u>
負債合計		3,275,644	83.4	<u>2,703,404</u>	<u>79.9</u>
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		522,975	13.3	522,975	<u>15.5</u>
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		586,407		118,884	
資本剰余金合計		586,407	15.0	118,884	3.5
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		467,522		<u>27,541</u>	
利益剰余金合計		467,522	11.9	<u>27,541</u>	<u>0.8</u>
株主資本合計		641,859	16.4	<u>669,400</u>	<u>19.8</u>
新株予約権		7,058	0.2	9,539	0.3
純資産合計		648,918	16.6	<u>678,940</u>	<u>20.1</u>
負債純資産合計		3,924,562	100.0	<u>3,382,344</u>	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	1,508,607		644,294	
2 受取手形	3	98,627		160,271	
3 売掛金		419,035		<u>753,287</u>	
4 製品		686,720		<u>666,142</u>	
5 原材料		723,844		511,206	
6 仕掛品		99		249	
7 前渡金		74,234		35,661	
8 前払費用		8,809		22,612	
9 繰延税金資産		13,600		23,858	
10 その他		5,944		18,485	
貸倒引当金		6,629		8,337	
流動資産合計		3,532,891	90.0	<u>2,827,732</u>	<u>84.1</u>
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物附属設備		243			
減価償却累計額		243			
(2) 工具器具備品		555,734		490,851	
減価償却累計額		409,499	146,234	401,833	89,018
(3) レンタル資産		93,900		238,813	
減価償却累計額		57,500	36,400	77,297	161,515
(4) 建設仮勘定				170,348	
有形固定資産合計		182,635	4.7	420,882	12.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		9,111		5,341	
(2) 電話加入権		951		951	
無形固定資産合計		10,062	0.3	6,292	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,200		1,200	
(2) 破産更生債権				2,152	
(3) 長期前払費用		2,689		9,918	
(4) 繰延税金資産				3,217	
(5) 長期性預金		128,005		39,037	
(6) 差入保証金		66,754		52,454	
(7) その他		324		433	
貸倒引当金				2,152	
投資その他の資産合計		198,973	5.0	106,260	<u>3.2</u>
固定資産合計		391,670	10.0	533,435	<u>15.9</u>
資産合計		3,924,562	100.0	<u>3,361,167</u>	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3	204,440		323,532	
2 買掛金		164,954		148,981	
3 1年内返済予定 長期借入金	1	337,748		275,728	
4 1年内償還予定社債		300,000		100,000	
5 未払金		32,187		35,124	
6 未払費用		40,281		24,269	
7 未払法人税等		1,537		3,551	
8 未払消費税等		29,560		<u>1,931</u>	
9 前受金		5,680		8,249	
10 預り金		7,121		4,480	
11 前受収益		22,308		9,185	
12 製品保証引当金		11,220		11,727	
13 その他		1,269		30,601	
流動負債合計		1,158,311	29.5	<u>977,363</u>	<u>29.1</u>
固定負債					
1 社債		550,000		450,000	
2 新株予約権付社債		1,000,000		1,000,000	
3 長期借入金	1	519,136		243,408	
4 長期未払金		3,197		639	
5 長期預り金		45,000		30,617	
固定負債合計		2,117,333	53.9	1,724,664	<u>51.3</u>
負債合計		3,275,644	83.4	<u>2,702,028</u>	<u>80.4</u>
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		522,975	13.3	522,975	<u>15.6</u>
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		586,407		118,884	
資本剰余金合計		586,407	15.0	118,884	3.5
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		467,522		<u>7,740</u>	
利益剰余金合計		467,522	11.9	<u>7,740</u>	<u>0.2</u>
株主資本合計		641,859	16.4	<u>649,599</u>	<u>19.3</u>
新株予約権		7,058	0.2	9,539	0.3
純資産合計		648,918	16.6	<u>659,139</u>	<u>19.6</u>
負債純資産合計		3,924,562	100.0	<u>3,361,167</u>	100.0

(訂正前)

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 情報機器事業収入		1,712,105			<u>1,698,986</u>		
2 コンポーネント事業収入		22,639			100,329		
3 運営事業収入		290,370	2,025,115	100.0	436,488	<u>2,235,804</u>	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		972,650			686,720		
2 当期製品製造原価		1,138,958			1,300,856		
3 製品仕入高					13,368		
4 他勘定受入高	1				7,769		
合計		2,111,609			2,008,714		
5 他勘定振替高	2	214,932			140,775		
6 製品期末たな卸高		686,720			<u>658,419</u>		
7 情報機器事業原価		1,209,957			<u>1,209,519</u>		
8 コンポーネント事業原価		16,226			81,661		
9 運営事業原価		95,738	1,321,922	65.3	108,714	<u>1,399,895</u>	<u>62.6</u>
売上総利益			703,193	34.7	<u>835,909</u>		<u>37.4</u>
未実現利益繰入額					27,023		1.2
差引売上総利益			703,193	34.7	<u>808,885</u>		<u>36.2</u>
販売費及び一般管理費	3, 4		1,029,074	50.8	762,048		<u>34.1</u>
営業利益又は営業損失()			325,881	16.1	<u>46,837</u>		<u>2.1</u>
営業外収益							
1 受取利息		1,404			4,127		
2 受取配当金		0			0		
3 仕入割引					41		
4 受取補償金					24,770		
5 その他		584	1,988	0.1	690	29,630	1.3
営業外費用							
1 支払利息		21,339			13,281		
2 社債利息		7,728			6,595		
3 株式交付費		158					
4 社債発行費		140					
5 支払保証料		4,624			3,684		
6 コミットメントフィー		7,601					
7 その他		3,999	45,592	2.2	0	23,561	<u>1.0</u>
経常利益又は経常損失()			369,485	18.2	<u>52,906</u>		<u>2.4</u>
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		316					
2 新株予約権戻入益		721			7,058		
3 前期損益修正益					187		
4 その他			1,037	0.0	58	7,305	0.3
特別損失							
1 前期売上返品損失		7,275					
2 棚卸資産評価損		63,081					
3 減損損失	5	4,074			10,257		
4 解体撤去費用		9,694			4,498		
5 製品保証費					23,678		
6 製品保証引当金繰入額		11,220			6,731		
7 その他			95,345	4.7	30	45,195	2.0
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失()			463,792	22.9	<u>15,016</u>		<u>0.7</u>
法人税、住民税 及び事業税		950			950		

法人税等調整額		107,108	108,058	5.3	13,475	12,525	0.5
当期純利益又は当期純損失 ()			571,851	28.2		<u>27,541</u>	<u>1.2</u>

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 情報機器事業収入		1,712,105		<u>1,671,462</u>	
2 コンポーネント事業収入		22,639		100,329	
3 運営事業収入		290,370	2,025,115	436,488	<u>2,208,280</u>
売上原価					
1 製品期首たな卸高		972,650		686,720	
2 当期製品製造原価		1,138,958		1,300,856	
3 製品仕入高				13,368	
4 他勘定受入高	1			7,769	
合計		2,111,609		2,008,714	
5 他勘定振替高	2	214,932		140,775	
6 製品期末たな卸高		686,720		<u>666,142</u>	
7 情報機器事業原価		1,209,957		<u>1,201,796</u>	
8 コンポーネント事業原価		16,226		81,661	
9 運営事業原価		95,738	1,321,922	108,714	<u>1,392,172</u>
売上総利益			703,193		<u>816,108</u>
未実現利益繰入額					27,023
差引売上総利益			703,193		<u>789,084</u>
販売費及び一般管理費	3,4		1,029,074		762,048
営業利益又は営業損失()			325,881		<u>27,036</u>
営業外収益					
1 受取利息		1,404		4,127	
2 受取配当金		0		0	
3 仕入割引				41	
4 受取補償金				24,770	
5 その他		584	1,988	690	29,630
営業外費用					
1 支払利息		21,339		13,281	
2 社債利息		7,728		6,595	
3 株式交付費		158			
4 社債発行費		140			
5 支払保証料		4,624		3,684	
6 コミットメントフィー		7,601			
7 その他		3,999	45,592	0	23,561
経常利益又は経常損失()			369,485		<u>33,105</u>
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		316			
2 新株予約権戻入益		721		7,058	
3 前期損益修正益				187	
4 その他			1,037	58	7,305
特別損失					
1 前期売上返品損失		7,275			
2 棚卸資産評価損		63,081			
3 減損損失		4,074		10,257	
4 解体撤去費用		9,694		4,498	
5 製品保証費				23,678	
6 製品保証引当金繰入額		11,220		6,731	
7 その他			95,345	30	45,195
税引前当期純損失()			463,792		<u>4,784</u>
法人税、住民税 及び事業税		950		950	
法人税等調整額		107,108	108,058	13,475	12,525

当期純利益又は当期純損失 ()		571,851	28.2		7,740	0.3
---------------------	--	---------	------	--	-------	-----

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株主資本						新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年 3月31日 残高 (千円)	521,775	585,207	585,207	104,329	104,329	1,211,311		1,211,311
事業年度中の変動額 (千円)								
新株の発行	1,200	1,200	1,200			2,400		2,400
当期純損失				571,851	571,851	571,851		571,851
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							7,058	7,058
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,200	1,200	1,200	571,851	571,851	569,451	7,058	562,392
平成19年 3月31日 残高 (千円)	522,975	586,407	586,407	467,522	467,522	641,859	7,058	648,918

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本						株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年 3月31日 残高(千円)	522,975	586,407		586,407	467,522	467,522	641,859	7,058	648,918
事業年度中の変動額									
資本準備金取崩		467,522	467,522						
剰余金の処分			467,522	467,522	467,522	467,522			
当期純利益					27,541	27,541	27,541		27,541
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								2,480	2,480
事業年度中の変動額合計 (千円)		467,522		467,522	495,064	495,064	27,541	2,480	30,021
平成20年3月31日 残高(千円)	522,975	118,884		118,884	27,541	27,541	669,400	9,539	678,940

(訂正後)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高(千円)	521,775	585,207	585,207	104,329	104,329	1,211,311		1,211,311
事業年度中の変動額(千円)								
新株の発行	1,200	1,200	1,200			2,400		2,400
当期純損失				571,851	571,851	571,851		571,851
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							7,058	7,058
事業年度中の変動額合計(千円)	1,200	1,200	1,200	571,851	571,851	569,451	7,058	562,392
平成19年3月31日残高(千円)	522,975	586,407	586,407	467,522	467,522	641,859	7,058	648,918

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日残高(千円)	522,975	586,407		586,407	467,522	467,522	641,859	7,058	648,918
事業年度中の変動額									
資本準備金取崩		467,522	467,522						
剰余金の処分			467,522	467,522	467,522	467,522			
当期純利益					7,740	7,740	7,740		7,740
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								2,480	2,480
事業年度中の変動額合計(千円)		467,522		467,522	475,263	475,263	7,740	2,480	10,220
平成20年3月31日残高(千円)	522,975	118,884		118,884	7,740	7,740	649,599	9,539	659,139

【キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()		463,792	15,016
2 減価償却費		92,995	81,798
3 ソフトウェア償却		3,662	3,481
4 減損損失		4,074	10,257
5 貸倒引当金の増減額 (は減少)		5,950	3,860
6 製品保証引当金の増減額 (は減少)		11,220	507
7 株式報酬費用		7,780	9,539
8 新株予約権戻入益		721	7,058
9 受取利息		1,404	4,127
10 受取配当金		0	0
11 支払利息		21,339	13,281
12 社債利息		7,728	6,595
13 株式交付費		158	
14 社債発行費		140	
15 売上債権の増減額 (は増加)		325,716	426,948
16 たな卸資産の増減額 (は増加)		497,846	62,749
17 仕入債務の増減額 (は減少)		328,887	89,653
18 未払金の増減額 (は減少)		9,436	2,207
19 未払事業税の増減額 (は減少)		1,401	2,013
20 未払消費税等の増減額 (は減少)		28,010	26,253
21 その他		30,392	5,347
小計		170,587	283,577
22 利息及び配当金の受取額		1,383	4,127
23 利息の支払額		28,516	20,309
24 法人税等の支払額		475	950
営業活動によるキャッシュ・フロー		142,978	300,709
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		32,007	11,055
2 定期預金の払戻による収入		10,000	20,000
3 有価証券の償還による収入		60,000	
4 有形固定資産の取得による支出		22,137	14,055
5 有形固定資産の売却による収入			1,500
6 無形固定資産の取得による支出		2,414	
7 貸付金の回収による収入		450	290
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,891	3,321

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		30,000	
2 短期借入金返済による支出		60,000	
3 長期借入れによる収入		50,000	
4 長期借入金返済による支出		459,030	337,748

5 社債の償還による支出		212,500	300,000
6 新株予約権付社債の発行による収入		999,860	
7 株式の発行による収入		2,241	
8 長期未払金の減少による支出		2,770	2,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		347,800	640,305
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		504,669	944,336
現金及び現金同等物の期首残高		953,926	1,458,596
現金及び現金同等物の期末残高		1,458,596	514,259

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純損失()		463,792	4,784
2 減価償却費		92,995	81,798
3 ソフトウェア償却		3,662	3,481
4 減損損失		4,074	10,257
5 貸倒引当金の増減額（は減少）		5,950	3,860
6 製品保証引当金の増減額（は減少）		11,220	507
7 株式報酬費用		7,780	9,539
8 新株予約権戻入益		721	7,058
9 受取利息		1,404	4,127
10 受取配当金		0	0
11 支払利息		21,339	13,281
12 社債利息		7,728	6,595
13 株式交付費		158	
14 社債発行費		140	
15 売上債権の増減額（は増加）		325,716	398,048
16 たな卸資産の増減額（は増加）		497,846	70,472
17 仕入債務の増減額（は減少）		328,887	89,653
18 未払金の増減額（は減少）		9,436	2,207
19 未払事業税の増減額（は減少）		1,401	2,013
20 未払消費税等の増減額（は減少）		28,010	27,629
21 その他		30,392	5,347
小計		170,587	283,577
22 利息及び配当金の受取額		1,383	4,127
23 利息の支払額		28,516	20,309
24 法人税等の支払額		475	950
営業活動によるキャッシュ・フロー		142,978	300,709
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		32,007	11,055
2 定期預金の払戻による収入		10,000	20,000
3 有価証券の償還による収入		60,000	
4 有形固定資産の取得による支出		22,137	14,055
5 有形固定資産の売却による収入			1,500
6 無形固定資産の取得による支出		2,414	
7 貸付金の回収による収入		450	290
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,891	3,321

		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		30,000	
2 短期借入金の返済による支出		60,000	
3 長期借入れによる収入		50,000	
4 長期借入金の返済による支出		459,030	337,748
5 社債の償還による支出		212,500	300,000
6 新株予約権付社債の発行による収入		999,860	
7 株式の発行による収入		2,241	
8 長期未払金の減少による支出		2,770	2,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		347,800	640,305
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		504,669	944,336
現金及び現金同等物の期首残高		953,926	1,458,596
現金及び現金同等物の期末残高		1,458,596	514,259

注記事項

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
未払事業税	235千円	未払事業税	1,040千円
未払賞与	8,586千円	未払賞与	7,902千円
棚卸資産評価損	41,894千円	棚卸資産評価損	15,375千円
製品保証引当金	4,488千円	製品保証引当金	4,691千円
貸倒引当金	2,651千円	貸倒引当金	4,195千円
その他	633千円	繰越欠損金	9,250千円
繰延税金資産(流動)小計	58,488千円	その他	587千円
評価性引当額	44,888千円	繰延税金資産(流動)小計	43,042千円
繰延税金資産(流動)合計	13,600千円	評価性引当額	19,184千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(流動)合計	
減価償却費償却限度超過額	3,146千円	繰延税金資産(固定)	
繰越欠損金	229,914千円	減価償却費償却限度超過額	2,075千円
出資金	4,000千円	繰越欠損金	238,713千円
ゴルフ会員権	152千円	出資金	4,000千円
固定資産撤去費用	3,360千円	ゴルフ会員権	152千円
株式報酬費用	2,823千円	株式報酬費用	3,815千円
減損損失	1,629千円	減損損失	3,188千円
その他	575千円	その他	28千円
繰延税金資産(固定)小計	245,601千円	繰延税金資産(固定)小計	251,974千円
評価性引当額	245,601千円	評価性引当額	248,757千円
繰延税金資産(固定)合計	千円	繰延税金資産(固定)合計	3,217千円
繰延税金資産合計	13,600千円	繰延税金資産合計	27,075千円

(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
交際費等永久に損金に 算入されない項目	交際費等永久に損金に 算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
評価性引当額の増加	評価性引当額の減少
その他	源泉所得税等
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	その他
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率

(訂正後)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
未払賞与	未払賞与
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
製品保証引当金	製品保証引当金
貸倒引当金	貸倒引当金
その他	繰越欠損金
繰延税金資産(流動)小計	その他
評価性引当額	繰延税金資産(流動)小計
繰延税金資産(流動)合計	評価性引当額
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(流動)合計
減価償却費償却限度超過額	繰延税金資産(固定)
繰越欠損金	減価償却費償却限度超過額
出資金	繰越欠損金
ゴルフ会員権	出資金
固定資産撤去費用	ゴルフ会員権
株式報酬費用	株式報酬費用
減損損失	減損損失
その他	その他
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金資産(固定)小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
交際費等永久に損金に 算入されない項目	交際費等永久に損金に 算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
評価性引当額の増加	評価性引当額の減少
その他	源泉所得税等
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	その他
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率

(1株当たり情報)

(訂正前)

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり純資産額	12,756円82銭	13,304円20銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	11,365円88銭	547円38銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株予約権等の権利が存在しますが、1 株当たり当期純損失であるため記載して おりません。	414円19銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	648,918	678,940
普通株式に係る純資産額(千円)	641,859	669,400
差額的主要内訳(千円) 新株予約権	7,058	9,539
普通株式の発行済株式数(株)	50,315	50,315
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	50,315	50,315

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期 純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	571,851	27,541
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又 は当期純損失() (千円)	571,851	27,541
普通株式の期中平均株式数 (株)	50,313	50,315
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数		16,180
(うち新株予約権付社債)		16,180

<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p>	<p>(1)新株予約権付社債 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面金額300,000千円) 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面金額700,000千円) (2)新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年6月26日(普通株式105株) 平成15年3月13日(普通株式90株) 平成15年6月25日(普通株式45株) 平成16年3月16日(普通株式80株) 平成16年3月16日(普通株式60株) 平成16年6月25日(普通株式15株) 平成17年6月24日(普通株式440株) これらの詳細については、第5 経理の状況 2 財務諸表等(1)財務諸表 附属明細表の社債明細表又は第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりです。</p>	<p>(1)新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年6月26日(普通株式105株) 平成15年3月13日(普通株式90株) 平成15年6月25日(普通株式45株) 平成16年3月16日(普通株式80株) 平成16年3月16日(普通株式60株) 平成16年6月25日(普通株式15株) 平成17年6月24日(普通株式440株) 平成18年6月29日(普通株式1,000株) 平成19年6月28日(普通株式525株) これらの詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりです。</p>
---	---	--

(訂正後)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	12,756円82銭	12,910円66銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失() 潜在株式調整後	11,365円88銭	153円84銭
1株当たり当期純利益	新株予約権等の権利が存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	116円41銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	648,918	659,139
普通株式に係る純資産額(千円)	641,859	649,599
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	7,058	9,539
普通株式の発行済株式数(株)	50,315	50,315
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	50,315	50,315

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	571,851	7,740
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	571,851	7,740
普通株式の期中平均株式数(株)	50,313	50,315

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数		16,180
(うち新株予約権付社債)		16,180
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>(1)新株予約権付社債 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面金額300,000千円) 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面金額700,000千円)</p> <p>(2)新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年6月26日(普通株式105株) 平成15年3月13日(普通株式90株) 平成15年6月25日(普通株式45株) 平成16年3月16日(普通株式80株) 平成16年3月16日(普通株式60株) 平成16年6月25日(普通株式15株) 平成17年6月24日(普通株式440株)</p> <p>これらの詳細については、第5 経理の状況 2 財務諸表等(1)財務諸表 附属明細表の社債明細表又は第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりです。</p>	<p>(1)新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年6月26日(普通株式105株) 平成15年3月13日(普通株式90株) 平成15年6月25日(普通株式45株) 平成16年3月16日(普通株式80株) 平成16年3月16日(普通株式60株) 平成16年6月25日(普通株式15株) 平成17年6月24日(普通株式440株) 平成18年6月29日(普通株式1,000株) 平成19年6月28日(普通株式525株)</p> <p>これらの詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりです。</p>

【附属明細表】

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

ハ 売掛金

(訂正前)

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セキネネオン	307,896
(株)マルハン	76,326
日産リース(株)	68,250
(株)日本プロバスケットボールリーグ	63,000
(株)アンビションアクト	44,100
その他	222,615
合計	782,187

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$

419,035	<u>2,347,594</u>	1,984,442	<u>782,187</u>	<u>71.7</u>	<u>93.6</u>
---------	------------------	-----------	----------------	-------------	-------------

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 製品

区分	金額(千円)
ボールビジョン大型	95,677
ボールビジョン小型	0
サイバービジョン屋外	<u>476,101</u>
サイバービジョン室内	14,012
A-Line	7,642
タイムスリット	22
新小型電子看板	63,983
その他	979
合計	<u>658,419</u>

(訂正後)

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セキネネオン	307,896
(株)マルハン	76,326
日産リース(株)	68,250
(株)日本プロバスケットボールリーグ	63,000
(株)アンビションアクト	44,100
その他	<u>193,715</u>
合計	<u>753,287</u>

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
419,035	<u>2,318,694</u>	1,984,442	<u>753,287</u>	<u>72.5</u>	<u>92.5</u>

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 製品

区分	金額(千円)
ボールビジョン大型	95,677

ポールビジョン小型	0
サイバービジョン屋外	<u>483,823</u>
サイバービジョン室内	14,012
A-Line	7,642
タイムスリット	22
新小型電子看板	63,983
その他	979
合計	<u>666,142</u>

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

アビックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 明 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアビックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アビックス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。
なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成20年6月17日に監査報告書を提出した。
2. 重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社はレンタル資産の減価償却方法について定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月2日に第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部の買入消却を実施している。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月10日に第3回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。